

**平成27年度版**

自動車税

■**納める人**

自動車の使用の本拠を府内に登録している自動車を所有している人が納めます。

自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が所有者とみなされ、買主が納めます。

自動車を譲渡（移転登録）した場合は、当該年度の自動車税は旧所有者に、翌年度から新所有者に課税されます。

なお、二輪の小型自動車、軽自動車などについては、市町村で軽自動車税が課税されます。

※一定の要件に該当する身体障がい者、戦傷病者、知的障がい者及び精神障がい者の方については、減免の制度がございます。詳しくは「自動車税・自動車取得税の減免のしおり」をご覧ください。

　　(府税のホームページ「府税あらかると」（http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/genmenshiori.html）　でもご覧になれます。)

■**納める額**

自動車の種別、用途、総排気量などによって税率（年税額）が、次のページの「自動車税年税額一覧表」のとおり定められていますが、自動車を新規に登録した場合や自動車を抹消する登録（廃車）をした場合には、月割計算により課税又は減額されます。

**●月割計算による課税**

×

＝

月割税額

 （100円未満の端数金額は切り捨てる）

年税額

登録月の翌月から３月までの月数

12

* **月割計算による還付**

　年税額から、上記の月割計算による課税額を差し引いた金額です。

　月割計算による還付・課税の取扱いについて

引越しや車の売買によって現在所有している自動車のナンバーが変わっても、その年度における自動車税の月割計算による還付や新たな課税は発生しません。（新規登録の際の課税や抹消登録の際の還付を除きます。）

* 非課税車等の取扱いについて

なお、法令の規定に基づき自動車税が課税されない所有者等（納税者）から売買等により自動車を所有した場合は、月割計算による自動車税が課税されます。

また、法令の規定により自動車税が課税されなくなった場合には、前所有者等（納税者）に月割計算による自動車税が還付されます。

※法令の規定に基づき自動車税が課税されない場合とは、非課税・課税免除が該当します。

●　継続検査・構造等変更検査用の納税証明書について

売買や引越しによって、他都道府県ナンバーに変更されたのち、次年度の自動車税の納期限の前日までの間に車検を受ける場合は、転出前の都道府県が発行した継続検査・構造等変更検査用の納税証明書（所有者変更の場合は、前所有者の納税証明書）が必要となります。

■**納める方法**

**●申　告**

自動車を新たに所有することとなったり、譲渡・廃車を行った場合は、自動車税事務所に自動車税申告書を提出しなければなりません。

**●納　税**

賦課期日（毎年４月１日）に自動車を所有している人は、４月から翌年３月までの１年分の税金（年額）を府から送付される納税通知書兼納付書で、５月に納めます。

新規登録時の月割計算による課税は、登録手続きの際に自動車税の申告書を提出し、納めます。

　**●納付書の交付について**

自動車税の納付書を窓口で交付する際には、登録番号と車台番号の下４桁を確認させていただきます。

自動車税年税額一覧表

(1) 乗用車　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 営業用 | 自家用 |
| 総排気量 | １㍑以下 | 7,500  | 29,500  |
|  １㍑超 1.5㍑以下 | 8,500  | 34,500  |
| 1.5㍑超　２㍑以下 | 9,500  | 39,500  |
|  ２㍑超 2.5㍑以下 | 13,800  | 45,000  |
| 2.5㍑超　３㍑以下 | 15,700  | 51,000  |
|  ３㍑超 3.5㍑以下 | 17,900  | 58,000  |
| 3.5㍑超　４㍑以下 | 20,500  | 66,500  |
|  ４㍑超 4.5㍑以下 | 23,600  | 76,500  |
| 4.5㍑超　６㍑以下 | 27,200  | 88,000  |
|  ６㍑超 | 40,700  | 111,000  |

※電気自動車は総排気量１㍑以下の税率を適用します。

※ロータリーエンジン車については、「単室容積×ローター数×1.5」により算出した数値により総排気量を区分します。

(2) 貨物兼乗用車

（「(7)トラック」のうち最大乗車定員が４名以上であるものについて、

総排気量の区分に応じ一定額を加算した税率となります。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 総排気量 | 加算額 |
| 営業用 | 自家用 |
|  １㍑以下 | 3,700  | 5,200  |
| １㍑超 1.5㍑以下 | 4,700  | 6,300  |
| 1.5㍑超 | 6,300  | 8,000  |

(3) バス　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 営業用 | 自家用 |
| 一般乗合用 | その他 |
| 乗車定員 | 　　　　30人以下 | 12,000  | 26,500  | 33,000  |
| 30人超　40人以下 | 14,500  | 32,000  | 41,000  |
| 40人超　50人以下 | 17,500  | 38,000  | 49,000  |
| 50人超　60人以下 | 20,000  | 44,000  | 57,000  |
| 60人超　70人以下 | 22,500  | 50,500  | 65,500  |
| 70人超　80人以下 | 25,500  | 57,000  | 74,000  |
| 80人超 | 29,000  | 64,000  | 83,000  |

(4) 小型三輪車　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 営業用 | 自家用 |
| 最大積載量１㌧以下 | 4,500  | 6,000  |
| 最大積載量１㌧超 | 6,800  | 9,000  |
| けん引車 | 3,900  | 5,300  |

(5) 特種用途車（貨物の積載を主とするものを除く。）（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 営業用 | 自家用 |
| 普通自動車 | 霊きゅう車 | 10,100  | － |
| その他 | 21,700  | 29,600  |
| 小型自動車 | 9,000  | 12,200  |

(6) キャンピング車（自家用）　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 総排気量 | 税率（年税額） |
| 　　　　　１㍑以下 | 23,600  |
|  １㍑超　1.5㍑以下 | 27,600  |
| 1.5㍑超 　２㍑以下 | 31,600  |
|  ２㍑超　2.5㍑以下 | 36,000  |
| 2.5㍑超 　３㍑以下 | 40,800  |
|  ３㍑超　3.5㍑以下 | 46,400  |
| 3.5㍑超 　４㍑以下 | 53,200  |
|  ４㍑超　4.5㍑以下 | 61,200  |
| 4.5㍑超 　６㍑以下 | 70,400  |
|  ６㍑超 | 88,800  |

(7) トラック

（特種用途車で貨物の積載を主とするものを含む。）

○営業用　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 最大積載量 | １㌧以下 | 6,500  |
| ～ | ～ |
| 20㌧超21㌧以下 | 90,600  |
| 21㌧超 | 90,600円に最大積載量が21㌧を超える部分1㌧までごとに4,700円を加算した額 |
| けん引車 | 普通自動車 | 15,100 |
| 小型自動車 | 7,500 |
| 被けん引車 | 普通自動車 | 8㌧以下 | 7,500  |
| ～ | ～ |
| 20㌧超21㌧以下 | 56,900  |
| 21㌧超 | 56,900円に最大積載量が21㌧を超える部分1㌧までごとに3,800円を加算した額 |
| 小型自動車 | 3,900 |

○自家用　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 税率（年税額） |
| 最大積載量 | １㌧以下 | 8,000 |
| ～ | ～ |
| 20㌧超21㌧以下 | 122,400  |
| 21㌧超 | 122,400円に最大積載量が21㌧を超える部分1㌧までごとに6,300円を加算した額 |
| けん引車 | 普通自動車 | 20,600 |
| 小型自動車 | 10,200 |
| 被けん引車 | 普通自動車 | 8㌧以下 | 10,200 |
| ～ | ～ |
| 20㌧超21㌧以下 | 76,500 |
| 21㌧超 | 76,500円に最大積載量が21㌧を超える部分1㌧までごとに5,100円を加算した額 |
| 小型自動車 | 5,300 |

■**グリーン化税制**

平成１４年度から実施されている制度で、環境に配慮した度合いにより自動車税の負担が異なります。

**●環境負荷の小さい自動車**

新車新規登録をされた次表の自動車について、自動車税が軽減されます。



※ 電気自動車、一定の排出ガス基準を満たす天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たす　　クリーンディーゼル乗用車については、新規登録した翌年度の自動車税が概ね75%軽減されます。

**●環境負荷の大きい自動車**

**地方税法の改正にともない、重課の割合が平成27年度より概ね10％から概ね15％に引き上げられました。**※バス（一般乗合用以外）及びトラックは10％に据え置かれます。



平成26年度までに新車新規登録から11年を超えるディーゼル車、及び13年を超えるガソリン車（LPG車を含む）の自動車税率が概ね15％高くなります（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車(ガソリン)、一般乗合用バス、被けん引自動車は除く）。今年度から重課対象となる自動車は右表のとおりです。初度登録については車検証にてご確認ください。

■**納税の窓口**

府税は、大阪府内の各府税事務所のほか、府税の収納事務を取り扱う下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納めることができます。

**●金融機関等**

・　銀行、商工組合中央金庫の本店又は支店

・　大阪府内に所在する信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合及びゆうちょ銀行（郵便局）

詳しくは府税のホームページ「府税あらかると」の取扱金融機関一覧をご覧ください。

**●コンビニ収納**

　　自動車税の納税通知書・督促状など（コンビニ収納用のバーコードが印刷されたもの）については、以下の国内のコンビニエンスストアで納めることができます。

サークルK、サンクス、セブン‐イレブン、デイリーヤマザキ、ニューヤマザキデイリーストア、

ファミリーマート、ミニストップ、ヤマザキスペシャルパートナーショップ、ヤマザキデイリーストアー、ローソン

**● インターネットからのクレジットカードによる収納**

　　自動車税の納税通知書・督促状（「クレジット納付番号」・「クレジット確認番号」が印刷されたもの）については、「パソコン」や「携帯電話」からインターネットを通じて、クレジットカードで納めることができます。

ご利用可能なクレジットカード・手続きの詳細や問合せ先は、大阪府自動車税お支払サイト（https://publicservice.jp/osaka/）をご覧ください。

下記のＱＲコードを読み取る

ことでもアクセスできます。

※　車検等のため、納税証明書が至急必要な場合は、クレジットカードによる納付を利用せず、金融機

関、コンビニエンスストア等でお支払いください。府税事務所等で納税証明書が発行可能となる

のは、お支払手続き完了後、おおむね２週間後です。

※　税額のほかに、１件（１台）につき３２４円（税込）の決済手数料が必要です。

※　領収証書の発行は行いませんので、ご了承ください。領収証書が必要な場合は、金融機関、コンビニ

エンスストア等でお支払ください。

自動車取得税

■**納める人**

自動車を取得した人が納めます。

ただし、特殊自動車（ロード・ローラー、ブルドーザーなど）と二輪車にはかかりません。

なお、自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が取得者とみなされ、買主が納めます。

■**納める額**

自動車の取得価額（課税標準額）×税率

税額

＝

**●自動車の取得価額**

自動車を取得するためにその対価として支払うべき金額で、自動車に付加して一体となっている物（例えば、ラジオ、ステレオ、カーナビ、エアコンなど）の価額は含まれますが、スペアタイヤ、シートカバー、マット、標準工具などの付属物の価額は含まれません。

ただし、無償で取得した場合や縁故者から格安で買った場合などは、通常の取引価額が取得価額となります。

なお、自動車の取得価額が50万円以下の場合は、免税となります。

排出ガス性能が良く、一定の燃費基準を満たす自動車等を取得する場合、下表のとおり軽減措置が適用されます。

※新車を取得する場合と、中古車を取得する場合で、異なった軽減措置が適用されますのでご注意ください。

**●税　率**

・営業用自動車・軽自動車……………………２％　　・自家用自動車…………………………………３％

※平成26年度地方税法の改正にともない税率が変更されました。

次表の自動車を取得した場合は、同表の軽減税率又は控除額が適用されます。

**〇エコカー減税（新車を取得する場合）**





**〇エコカー減税（中古車を取得する場合）**



※注　平成22年度燃費基準は、乗用車又は2.5t以下のトラックでJCO8モード燃費値を算定していない自動車に限り適用されます。

自動車の登録についてのお問い合わせは運輸支局まで

* 近畿運輸局大阪運輸支局　　　　　　　050-5540-2058
* 同支局なにわ自動車検査登録事務所　　050-5540-2059
* 同支局和泉自動車検査登録事務所　　　050-5540-2060

オペレーター対応は開庁日の8:30から17:15まで。自動音声案内は24時間ご利用になれます。

※近畿運輸局のホームページもご利用ください。　http://wwwtb.mlit.go.jp/kinki/



**〇バリアフリー、ＡＳＶ特例（新車を取得する場合）**



■**納める方法**

自動車の登録又は使用の届出の際に、自動車税事務所に申告書を提出し、納めます。

　自動車税及び自動車取得税のトラブルに注意しましょう

**次のような場合には、速やかに正しい手続きを行い、トラブルを防止しましょう。**

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車を取得した場合 | ：自動車税や自動車取得税の納付を代行者等を通じて行ったときは、必ず領収証書で納付税額を確認しましょう。 |
| 自動車を譲り受ける場合 | ：自動車を友人などから譲り受けるときには、必ず運輸支局で移転登録をしましょう。登録がそのままのときは、前の所有者に自動車税がかかります。 |
| 自動車を手放す場合 | ：自動車を譲渡したり、下取りに出したりするときは、必ず運輸支局で移転又は抹消の登録を行いましょう。登録をそのままにしていると、いつまでも自動車税がかかります。 |
| 壊れて動かなくなっている自動車を持っている場合 | ：一日も早く抹消の登録をしましょう。抹消の登録をすれば、翌月から3月までの月割の税額が減額されます。しかし、抹消の登録を行わなければ、いつまでも自動車税がかかります。車検切れで使用しなくなったときや、解体したときも同じです。 |



**０５７０－０**

**自動車税コールセンターを開設しています！**

※　一部のＩＰ電話等でつながらない場合は０６－６７７６－７０２１までお願いします。

〇　受付時間　平日９：００～１７：３０

※　上記以外の時間、土・日曜日・祝日・年末年始は24時間自動音声案内で対応いたしております。

○　このナビダイヤルによる通話は大阪市までの通話料金でご利用いただけます。携帯電話からは20秒ごとに約10円でご利用いただけます。なお、通話料金はマイラインの登録にかかわらず、NTTコミュニケーションズからの請求となります。

○　お問い合わせいただく際には、自動車の「登録番号」及び「車台番号（下４桁）」が必要となる場合がありますので、自動車検査証（車検証）又は自動車税納税通知書等をご用意ください。

**インターネットで自動車税納税通知書等の送付先の変更ができます！**

引越しなどで住所が変わったときは、インターネット（府税のホームページ「府税あらかると」（http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/jidousyajuhen.html））で自動車税納税通知書等の送付先の変更手続きができます。

住所変更の届出入力には、自動車の「登録番号」や「車台番号（下４桁）」が必要となりますので、自動車検査証（車検証）で確認してください。なお、自動車検査証の住所は、運輸支局で住所変更の登録手続きをしないと変更できません。

納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の利用について

※　継続検査・構造等変更検査（車検）を受ける場合に必要な納税証明書は、「自動車税納税通知書兼納付書（領収証書）」等と一連の書類となって

おり、金融機関等の領収日付印の押印のあるものが使用できます。

※　なお、納税証明書に

・前年度以前に、当該自動車について未納の自動車税がある

・当該自動車の検査有効期限が来年度以降に到来する

などの記載があるものは、使用できませんので、ご注意ください。

※　この証明書は、車検を受ける際に必要となりますので、自動車検査証と

ともに大切に保管し車検時に運輸支局に提示してください。

なお、紛失したときなどは、最寄りの府税事務所又は大阪自動車税事

務所各分室で再交付を受けてください。再交付の際には登録番号と車

台番号の下４桁が必要になります。

※　道路運送車両法の改正により、平成22年４月１日から、構造等変更検

査の際にも納税証明書が必要になりました。



平成27年10月から納税確認の電子化がスタートします！

平成27年10月以降、継続検査等（車検）を受ける際には、自動車税の納税証明書（継続検査用）の提示を

省略できるようになります。万が一、納税証明書を紛失した場合でも、再交付手続きは不要です。

お問い合わせ及び手続き先

**■自動車税に関するお問い合わせ**　　　　　　　　　　　　（平成27年４月１日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **名称** | **電　話** | **担　当　区　域** |
| 自動車税コールセンター | navi10570-020156 | 大阪府内全域 |
| （注）一部のＩＰ電話等でつながらない場合は０６－６７７６－７０２１までお願いします。■**大阪自動車税事務所**（登録（取得）時の自動車税及び自動車取得税に関するお問い合わせ） |
| 事務所名 | **電話・ファックス** | **郵便番号** | **所在地** | **担当区域** |
| 本　所 | TEL 06(6775)1361FAX 06(6775)1365 | 543-8511 | 大阪市天王寺区伶人町２番７号 （大阪府夕陽丘庁舎内） | 大阪府内全域（毎年５月に課税する自動車税） |
| 分　室 | 寝屋川 | TEL 072(823)1801FAX 072(820)1143 | 572-0846 | 寝屋川市高宮栄町13番２号 | 登録（取得）時の自動車税・自動車取得税 | 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、大東市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市、四條畷市、交野市、島本町、豊能町、能勢町（**大阪ナンバー該当区域**）（注）軽自動車に係る自動車取得税は除く |
| 和泉 | TEL 0725(41)1327FAX 0725(43)4541 | 594-0011 | 和泉市上代町 | 堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、柏原市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村（**和泉・堺ナンバー該当区域**）（注）軽自動車に係る自動車取得税は除く |
| なにわ | TEL 06(6612)7251FAX 06(6613)6077 | 559-0031 | 大阪市住之江区南港東３丁目１番14号 | 大阪市（**なにわナンバー該当区域**）（注）軽自動車に係る自動車取得税は除く |

(注)　軽自動車に係る自動車取得税については、次へお問い合わせください。

大阪ナンバー該当区域の場合は、072-604-2772（軽自動車検査協会 大阪主管事務所 高槻支所内 自動車取得税担当）

　和泉・堺ナンバー該当区域の場合は、072-340-0747（軽自動車検査協会 大阪主管事務所 和泉支所内 自動車取得税担当）

なにわナンバー該当区域の場合は、06-6612-2181（軽自動車検査協会 大阪主管事務所 自動車取得税担当）

■**府税事務所**（減免申請等にかかる自動車税の手続き窓口）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **事務所名** | **電話・ファックス** | **郵便番号** | **所在地** | **担当区域** |
| 中央 | TEL 06(6941)7951FAX 06(6941)7934 | 540-0008 | 大阪市中央区大手前３丁目１番43号大阪府新別館北館 | 大阪市 | 都島区、福島区、此花区、中央区、西区、港区、大正区、西淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区 |
| なにわ北 | TEL 06(6362)8611FAX 06(6362)6760 | 530-8502 | 大阪市北区西天満３丁目５番24号 | 北区、淀川区、東淀川区 |
| なにわ南 | TEL 06(6775)1414FAX 06(6775)1362 | 543-8533 | 大阪市天王寺区伶人町２番７号（大阪府夕陽丘庁舎内） | 天王寺区、浪速区、阿倍野区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区 |
| 三島 | TEL 072(627)1121FAX 072(627)1327 | 567-8515 | 茨木市中穂積１丁目３番43号（三島府民センタービル内） | 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 |
| 豊能 | TEL 072(752)4111FAX 072(753)5882 | 563-8588 | 池田市城南１丁目１番１号（池田・府市合同庁舎内） | 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 |
| 泉北 | TEL 072(238)7221FAX 072(222)6536 | 590-8558 | 堺市堺区中安井町３丁４番１号 | 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 |
| 泉南 | TEL 072(439)3601FAX 072(439)3706 | 596-8520 | 岸和田市野田町３丁目13番２号（泉南府民センタービル内） | 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町 |
| 南河内 | TEL 0721(25)1131FAX 0721(25)2192 | 584-8531 | 富田林市寿町２丁目６番１号（南河内府民センタービル内） | 富田林市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村 |
| 中河内 | TEL 06(6789)1221FAX 06(6789)7442 | 577-8509 | 東大阪市御厨栄町４丁目１番16号 | 八尾市、松原市、柏原市、東大阪市 |
| 北河内 | TEL 072(844)1331FAX 072(846)3988 | 573-8501 | 枚方市大垣内町２丁目15番１号（北河内府民センタービル内） | 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市 |
| ■**本庁** |
| **名称** | **電話・ファックス** | **郵便番号** | **所在地** |
| 税　務　局徴税対策課 | TEL 06(6210)9132FAX 06(6210)9933 | 559-8555 | 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号　大阪府咲洲庁舎18階 |

★上記お問い合わせ先のファックス番号は、お問い合わせ専用です。申請書・申告書等は受け付けられませんので、ご注意ください。

★間違い電話が増えています。おかけ間違いのないよう、ご注意ください。

財務部税務局徴税対策課　平成27年６月発行

（府税のホームページ「府税あらかると」http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/）

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎18階／TEL06-6210-9132／FAX06-6210-9933

この冊子は10,180部作成し、一部あたりの単価は11円です。

大阪府